

令和4年度（2022年度）

管理事業名	私立保育所等事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 1 就学前の教育・保育の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 13 施設型・地域型保育給付費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室		
事業の目的と概要 私立保育所等に対し、施設型・地域型保育給付費の支給、各種補助金等の助成により、保育を必要とする児童の受け入れ及び保育環境の充実を図っている。 適切な保育提供量確保及び保育環境の改善のため、私立保育所等の創設、増築等に係る費用を助成している。 また、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、私立保育所等に対し、感染拡大防止のための施設改修や備品購入に係る費用を助成した。					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
施設型・地域型保育給付費の対象児童数	人	6,665	6,682	7,143	施設型・地域型保育給付費の対象児童数（4月1日時点）
保育枠の確保量	人	97	38	324	施設整備により新たに確保した提供量

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】施設型・地域型保育給付費の対象児童数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 7,143人（前年度比:461人の増） 件数の増は、私立保育所の新設（4園）及び私学助成幼稚園（1園）の新制度移行によるもの。 <p>【成果指標2】保育枠の確保数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 324人 件数の増は、子ども・子育て支援事業計画に基づき、私立保育所の新設（4園）を行ったことによるもの。 	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>コストの大部分を占める私立保育所等への社会保障扶助費である施設型・地域型保育給付費は、国が定める公定価格と入園した児童数により算出される金額を国・府・市で負担することが義務づけられているため、削減できない経費である。</p> <p>待機児童については、私立保育所の新設による保育枠の確保により、令和4年度に引き続き、令和5年4月1日時点においても待機児童ゼロを達成した。この一方、入所不可児童が依然として一定数存在しているため、児童数の推移を注視しながら確保方策の検討を継続していく。</p> <p>また、老朽化施設に対する改修費の助成を行い、保育環境の改善に取り組む。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,196	4,933	△262
未収金	29,312	22,591	△6,722	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,798	4,536	△262
徴収不能引当金	△23,848	△13,543	10,304	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	285,599	268,797	△16,802	その他流動負債	397	397	-
土地	285,599	268,797	△16,802	固定負債	51,678	44,091	△7,587
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	48,101	40,912	△7,190
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	3,577	3,179	△397
土地	-	-	-	負債の部合計	56,874	49,024	△7,849
建物・工作物	-	-	-	純資産	234,190	228,820	△5,370
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	234,190	228,820	△5,370
資産の部合計	291,064	277,844	△13,220	負債及び純資産の部合計	291,064	277,844	△13,220

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	455,274	470,120	509,264	39,144
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,102,675	4,429,268	5,091,436	662,168
府支出金(経常費用充当)	1,799,262	1,663,379	1,951,887	288,508
財産収入	703	6,113	11,432	5,320
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,190	12,766	2,228	△10,538
経常収入 小計(a)	6,362,105	6,581,645	7,566,248	984,602
給与関係費	73,570	73,916	65,848	△8,068
物件費	433,929	439,889	464,415	24,526
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	7,751,444	7,931,833	8,489,500	557,668
負担金・補助金・交付金等	1,435,647	1,567,545	1,724,144	156,598
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△115	-	△6,381	△6,381
賞与引当金繰入額	5,393	4,798	4,536	△262
退職手当引当金繰入額	16,855	2,686	△3,567	△6,253
支払利息	-	-	-	-
その他	145	10	-	△10
経常費用 小計(b)	9,716,868	10,020,677	10,738,496	717,818
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,354,763	△3,439,032	△3,172,248	266,784
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,354,763	△3,439,032	△3,172,248	266,784
一般財源充当額	3,340,624	3,439,163	3,183,680	△255,482
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△14,139	131	11,432	11,302

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,362,638	6,583,470	7,568,648	985,178
行政サービス活動支出	9,703,262	10,022,632	10,752,328	729,696
行政サービス活動収支差額	△3,340,624	△3,439,163	△3,183,680	255,482
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,340,624	△3,439,163	△3,183,680	255,482
一般財源充当額	3,340,624	3,439,163	3,183,680	△255,482
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】国庫支出金(経常費用充当)	子どものための教育・保育給付交付金国庫負担金の増 4,280,730千円(694,701千円増)
【PL】府支出金(経常費用充当)	子どものための教育・保育給付費府費負担金の増 1,875,656千円(277,212千円増)
【PL】社会保障扶助費	子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費の増 8,489,500千円(557,668千円増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入園児童1人あたりのコスト	1,457,894円	1,499,652円	1,503,359円
実績	6,665人	6,682人	7,143人
1園あたりのコスト	51,411,999円	50,103,386円	55,069,209円
実績	189園	200園	195園

新設園へ支出した各種補助金の支出による経常費用の増加及び新規施設の整備等に伴い1人あたりのコスト及び入園児童数は増加している。
内 社会保障扶助費は、入所児童が少ない市外の園数が減少した一方で、入所児童が多い市内の園数が増加したため、1園あたりのコストは増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	51,129	-	7.03
会計年度任用等	15,688	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	66,817	-	-

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		90.2	81.4	60.0	△21.4
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		34.4	34.3	29.6	△4.7